

CASIOのサステナビリティコンセプト

企業と社会の持続的成長を目指して

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。

私たちは、この理念を実践し続けていくことが、長期的な企業と社会の持続的成長につながると考えています。

これら理念や行動規範を土台に、小型純電気式計算機の開発からスタートし、数々の発明品を社会に提供してきたモノづくり企業として、カシオがなすべき社会的責任とは何かを考え、「カシオのあるべきCSR」を定めました。そして、その中でも社会的インパクトの大きなものを重要な取り組み事項として「マテリアリティ（CSRの重点課題）」に定めています。

経営理念とサステナビリティ経営

カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりが経営理念「創造 貢献」をしっかりと継承し、

「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

ここでは、「経営理念」や「国連グローバル・コンパクトへの加盟」について報告しています。

[詳細はこちら](#)

環境・社会側面のマテリアリティ

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。

こうした認識のもと2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。ここでは、「環境・社会側面のマテリアリティ」を報告しています。

[詳細はこちら](#)

サステナビリティ目標

カシオは、SDGsを事業推進へ反映していくため、2019年には、中期経営計画と合わせて、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定し、SDGsの17の目標のうち、カシオが貢献していくべき目標を明確にしましたが、現在は、新中期経営計画達成のための事業運営体制の変更を踏まえながら、サステナビリティ目標の見直しを進めています。

[詳細はこちら](#)

TCFD提言に基づく情報開示

カシオは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2021年4月に表明しました。

ここでは、「TCFD」の提言に基づく情報を開示しています。

[詳細はこちら](#)

新マテリアリティの特定

カシオでは、2030年に向けた基本方針や中期経営計画の策定を踏まえ、従来のCSR側面のマテリアリティに持続的な企業成長を成し遂げるための重要課題を加え、『事業を通じた「価値創造」』『「経営資本」の増強』『「経営基盤」の強化』の3つのグループで整えた8つのマテリアリティを特定しました。

[詳細はこちら](#)

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念「創造 貢献」

カシオは、設立当初から、経営理念である「創造 貢献」という考え方を大切にしてきました。

これは、カシオ独自の強みを最大限に活かし、時代の変化に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中に役に立ち続ける、という意味です。

カシオはこの“貢献のための創造”を通じて、人々の暮らしの中に溶け込み、必要としてくれる人にとって最も大切な存在となるような、新しい価値を生み出し続ける企業を目指します。

持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まってきています。こうした取り組みは企業の社会的責任（CSR）と呼ばれていますが、近年、ESG投資（企業のESG（=CSR）への取り組みを重視する投資）が全世界で幾何級数的に増加してきている現状においては、CSRへの取り組みを怠り、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、もはや投資家から投資対象とは見なされなくなり、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、貢献のための創造、つまり、社会への貢献を実現するために独自技術で独創的な製品・サービスを創造する、という想いが込められています。従ってカシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することを意味します。

また、カシオは、グループのすべての役員・従業員が法令・社内規則などを遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオビジネスコンダクトガイドライン」を定め、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施しています。

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。

従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会・環境課題として、後述する6つのマテリアリティを定め、持続可能な社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造[※]します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

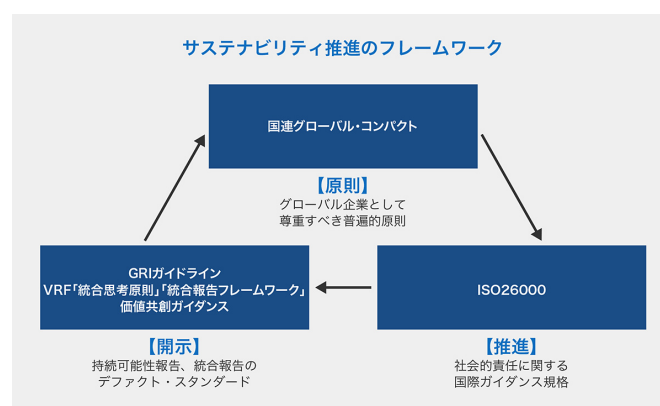
※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

カシオ創造憲章 行動指針

サステナビリティ推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

サステナビリティへの取り組みを推進するにあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、サステナビリティレポートについては国際的なガイドラインであるGRIガイドライン、統合報告についてはバリューレポーティング財団（VRF）の「Integrated Reporting Framework」や経済産業省の「価値共創ガイダンス」を参考にして開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたサステナビリティ活動の充実に努めています。



「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内企業だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界各国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に社長が「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明する書簡に署名し、「国連グローバル・コンパクト」に加盟しました。そして、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示しています。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、

原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

<腐敗防止> 企業は、

原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

2022年度GCNJ分科会参加実績

- ・ SDGs分科会
- ・ ESG分科会
- ・ レポーティング研究分科会
- ・ CSV分科会 など

関連リンク：[国連グローバル・コンパクト](#)

環境・社会側面のマテリアリティ

考え方

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。近年では、持続可能な社会の実現に向けた潮流も変化し、企業に事業活動（本業）を通じてより戦略的に取り組みを行うことが期待されるようになりました。カシオもその例外ではなく、これまで取り組んできた「0→1」を生む事業活動を通じた貢献を、より戦略的に実施することが求められています。

こうした流れを受けて2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後は特定した課題についての取り組みを進め、サステナビリティマネジメントのPDCAサイクルにて取り組みの進捗を図っていきます。

KPI・実績（★の項目は環境行動目標でもあります）

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×：進捗なし

カシオのマテリアリティ	2022年度の目標とKPI	2022年度実績	評価	2023年度の目標とKPI
脱炭素社会の実現 ★環境行動目標	「マーケット基準」に基づき、グループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2018年度基準で12.7%以上削減する	2018年度基準で38%削減	◎	「マーケット基準」に基づき、グループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2018年度基準で16%以上削減する
	サプライチェーン調査を推進する	サプライチェーン調査を実施	◎	実施したサプライチェーン調査の集計および対応検討
資源循環型社会の実現 ★環境行動目標	カシオグリーンスター製品売上比率80%以上を目指す	売上比率74.3%	○ ※1	カシオグリーンスター製品売上比率80%以上を目指す
	カシオグループ全体の廃棄物および有価物合計量を2019年度比3%以上削減する	カシオグループ全体の廃棄物および有価物合計量を2019年度比34.3%削減	◎	カシオグループ全体の廃棄物および有価物合計量を2019年度比4%以上削減する
	カシオグループ全体の再資源化率※2 96%以上を目指す	カシオグループ全体の再資源化率 93.9%	○ ※1	カシオグループ全体の埋立廃棄率 ※34%以下を目指す
	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比3%以上削減する	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比23.9%削減	◎	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比4%以上削減する
自然との共生 ★環境行動目標	中長期目標の再設定に向けて検討する	国内外の動向に関する情報収集・分析	△	中長期目標の再設定に向けて検討する

カシオの マテリアリティ	2022年度の目標とKPI	2022年度実績	評価	2023年度の目標とKPI
CSR調達の推進	(1) 各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査の実施 延べ 12社目標	各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査8社 実施	○	(1) 各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査の実 施 延べ12社目標
	(2) CSRアンケートの実施	世界405社のお取引先にCSRアンケ ートを実施 405社中404社より回収	○	(2) CSRアンケートの実施 すべてのお取引先に対してCSRア ンケートを実施、すべてのお取引 先より回収する
働きやすい 職場環境の提供と ダイバーシティ の推進	■健康経営の推進 出産・育児に関わる休業・休暇 男性の出産・育児に係る休業・休暇の取 得率50%	78.2% ※男性の育児休業取得率 (正社員) : 52.1% ※女性の育児休業取得率 (正社員) : 94.4%	◎	80%
	定期健康診断受診率100%	99.6%	△	100%
	定期健康診断再検査受診率 (2023年新規追加のためなし)	78.6%	—	80%
	適正体重維持者率 (2023年新規追加のためなし)	69.7%	—	70%
	喫煙率 (2023年新規追加のためなし)	13.3%	—	13.1%
	メンタル不調者への対応取り組み ・メンタル不全率の把握 ・メンタル休業率の把握 ・新規入社者向けeラーニングの実施 ・新任マネジャー向け研修の実施 ・入社2年目フォローアップ研修の実施 ・全マネジャー向けeラーニングの実施	・メンタル不全率0.8% (連結0.8%) ・メンタル休業率0.3% (連結0.4%) ・新規入社者向けeラーニングの 実施 ・新任マネジャー向け研修の実施 ・入社2年目フォローアップ研修 の実施 ・全マネジャー向けeラーニング の実施	◎	・メンタル不全率の低減 ・メンタル休業率の低減 ・新規入社者向けeラーニングの 実施 ・新任マネジャー向け研修の実施 ・入社2年目フォローアップ研修 の実施 ・全マネジャー向けeラーニング の実施
	・高ストレス者率の把握 (2月) ・希望者への産業医面談の実施 (2月~3月) ・健康リスク率部門別の把握 (3月) ・職場分析とフィードバックの実施 (3月) ・要改善部門へのコンサル実施 (7月~)	・ストレスチェック受診率 96.7% ・高ストレス者率 9.83% ・希望者への産業医面談の実施 ・健康リスク率部門別の把握 ・職場分析とフィードバックの 実施 ・要改善部門へのコンサルによる 改善活動実施	◎	・ストレスチェック受診率の向上 ・高ストレス者率の低減 ・希望者への産業医面談の実施 ・健康リスク率部門別の把握 ・職場分析とフィードバックの 実施 ・要改善部門へのコンサルによる 改善活動実施
	■自律人材の育成 キャリア研修カバー率 (正社員) (2023年新規追加のためなし)	30.1%	—	38.2%
	ジョブチャレンジ実施延べ経験人数 (2023年新規追加のためなし)	124人	—	146人
	■マネジメント強化 次期役員候補育成人数 (2023年新規追加のためなし)	4人	—	10人

カシオの マテリアリティ	2022年度の目標とKPI	2022年度実績	評価	2023年度の目標とKPI
	次期女性所属長候補育成人数 (2023年新規追加のためなし)	7人	—	17人
	管理職に占める女性の割合 (2023年新規追加のためなし)	6.7%	—	7%
	正社員の男女の賃金の差異 (2023年新規追加のためなし)	74.6% ※全ての労働者：66.0%	—	75%
	■他 新卒女性採用比率 25%以上	31% (2023年4月入社52名中、女性 16名)	◎	25%以上
	障がい者法定雇用率 連結2.3%以上	連結2.46% (2023年4月現在)	◎	連結2.5%以上
人権の尊重	人権課題チェックとフィードバックの実 施：全生産系グループ会社	2021年度に引き続き、「人権チェ ックツール」の見直しを行った	×	人権課題チェックとフィードバッ クの実施：全生産系グループ会社
	サステナビリティリーダーへの人権専門 教育の実施	2022年11月にサステナビリティリ ーダーを対象として、社外有識者 を招き、「ビジネスと人権」の考え 方から学ぶ自社がかかわる人権課 題や企業活動に求められる人権尊 重の取り組みについて講習会を実 施した	○	サステナビリティリーダーへの人 権専門教育の実施

※1 目標値に対し80%以上を達成した事により、○評価と判断

※2 再資源化率 = (有価物発生量 + 再資源化量) ÷ (有価物発生量 + 再資源化量 + 最終埋立処分量) × 100

※3 従来の年度目標は、再資源化率をグループ全体の指標として用いていましたが、中長期目標との整合性およびグループ全体の指標を精査した結果、2023年度目標より、埋立廃棄率をグループ全体の指標として用いる事としました。

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1 自社にとっての重要性の特定

2014年度にカシオの事業分野、事業領域などに即して詳細に課題を整理し、自社における優先順位を整理しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

2015年度にステークホルダーへのアンケート・ヒアリングを実施し、ステークホルダーの視点から重要と考えられる課題を整理しました。

STEP3 まとめと最終化

2015年度にはSTEP1・STEP2での協議結果をもとに最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオのマテリアリティを決定しました。

STEP4 KPIの策定と推進

2016年度には特定されたマテリアリティに即して、各責任部門において、その取り組みを定量的に評価するためのKPI[※]を策定し、PDCAサイクルで活動を管理しながら推進を図ります。

※ KPI: Key Performance Indicator (重要業績評価指標)

STEP1 自社にとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版が提示している46の側面について、事業セグメントや、各セグメントにおけるバリューチェーン、展開する地域などを評価項目として、側面ごとに自社におけるリスクや自社が与える影響度の大きさを分析し、重要な側面を整理しました。さらに、整理した側面について、CSR主管部門において精査し、自社軸として最終化しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版に基づき、46の側面を「経済」「環境」「労働慣行」「人権」「社会」「製品責任」の6つに分類し、それぞれについて関係性の深いステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、重要性を特定しました。

お客様や従業員に対しては、アンケートを実施することで、ステークホルダー視点で重要性の高い側面を導き出し、さらにそれぞれのテーマを専門とする有識者へのアンケートおよびヒアリングを通じて、社会からの要請を整理し、ステークホルダー軸として最終化しました。

経済

高崎経済大学 教授
水口 剛

[詳細はこちら](#)

環境

WWFジャパン自然保護室 室長
東梅 貞義

[詳細はこちら](#)

労働慣行

中央大学大学院戦略経営研究科
(ビジネススクール) 教授
佐藤 博樹

[詳細はこちら](#)

人権

東京経済大学 教員
寺中 誠

[詳細はこちら](#)

社会

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり

[詳細はこちら](#)

製品責任

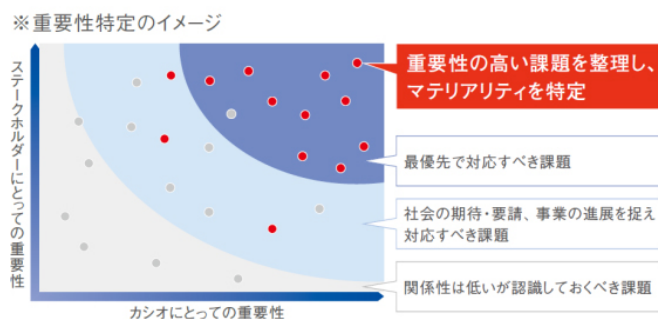
公益社団法人日本消費生活アド
バイザー・コンサルタント・相
談員協会
常任顧問 辰巳 菊子

[詳細はこちら](#)

STEP3 まとめと最終化

STEP1・STEP2で導き出した側面をマッピングし、優先度が高く位置づけられた側面を中心に8のマテリアリティを特定しました。最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオグループにおける中期的なマテリアリティとして決めました。

カシオのマテリアリティ



カシオのマテリアリティ	マテリアルな側面	バウンダリー	
		社内	社外
資源循環型社会の実現	製品及びサービス	●	●
低炭素社会の実現	エネルギー	●	●
	大気への排出	●	●
自然との共生	生物多様性	●	●
CSR調達の推進	サプライヤーの環境評価	●	●
	サプライヤーの労働慣行評価	●	●
	サプライヤーの人権評価	●	●
	サプライヤーの社会への影響評価	●	●
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	雇用	●	
	多様性と機会均等	●	
人権の尊重	投資	●	●
	非差別	●	●
	結社の自由と団体交渉	●	●
	児童労働	●	●
	強制労働	●	●
	人権評価	●	●
	人権に関する苦情処理制度	●	●
腐敗防止の取り組み	腐敗防止	●	●
経済的パフォーマンスの最大化	経済的パフォーマンス	●	●

STEP4 KPIの策定と推進

KPIの策定

特定されたマテリアリティに即して、担当する主管部門において、取り組みを定量的に評価するためのKPIを検討しました。CSR担当役員の承認を経て最終化し、2016年度の活動より取り組みを進めています。

※ KPIについては、冒頭の「KPI・実績」をご参照ください。

サステナビリティ目標

SDGsへの取り組み推進

2015年に「国連持続可能な開発サミット」で、全会一致で採択されました「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年に向けた世界的な優先課題と、世界のありたい姿を明らかにしたもので、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、世界を持続可能な軌道に乗せるための具体的な機会を示すものです。



カシオでは、2030年度に企業価値最大化を目指すことを掲げるとともに、直近の3ヶ年を収益力の回復と新たな成長領域への投資時期と捉えました。

この3ヶ年はサステナビリティ経営の礎を築く期間でもあり、マテリアリティの再特定を進める過程にて、各マテリアリティが影響を及ぼす／成し得る／貢献に寄与する社会課題も再設定をしました。中長期を見据えた事業戦略の策定は現在も継続して進めており、その進捗状況に応じた改訂を行いつつ、事業活動を通じた社会課題解決に向き合っています。

各事業ドメインが寄与する社会課題には違いがあるため、着実に事業活動へ反映し、持続的な取り組みを行うためにも、事業ドメインごとのサステナビリティ目標・KPIを特定する考えでいます。整い次第、本Webサイトにてお知らせします。

TCFD提言に基づく情報開示

カシオは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2021年4月に表明し、以下の通り「TCFD」の提言に基づく情報を開示しています。今後はさらに気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、リスクと機会の分析に基づく戦略を策定し、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。



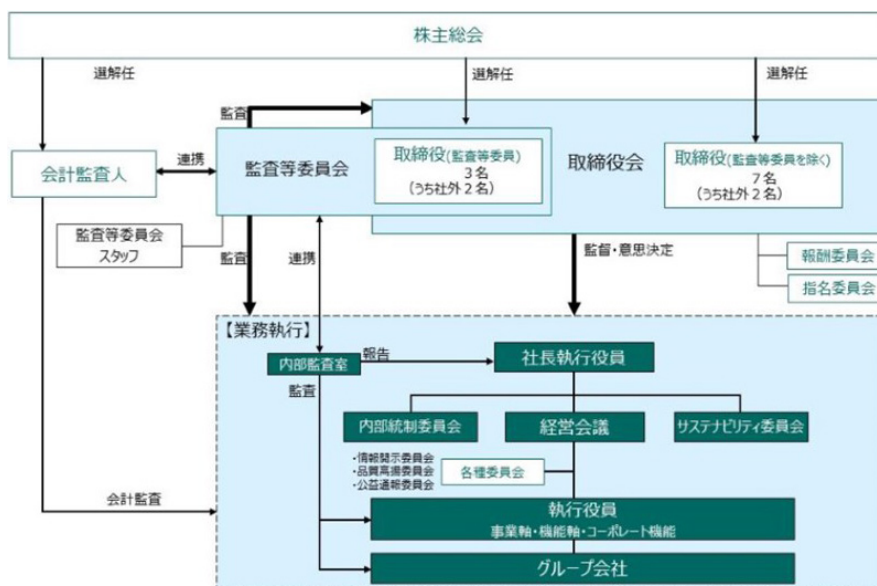
ガバナンス

カシオグループでは、気候変動課題をサステナビリティに関するガバナンスおよびマネジメント体制の中に位置付けています。

気候変動課題をはじめとしたサステナビリティに関する重要事項は、「経営会議」との連携を深めながら、CEO、CHRO、CFOそして、事業運営マネジメントを行う機能軸・事業軸の各責任者を主なメンバーとする「サステナビリティ委員会」において十分に議論の上「取締役会」に諮っております。これにより、重要事項に関する経営としての意思決定や、重要事項の推進状況に対する監督が適切になされる体制を整備しています。

※下記「コーポレートガバナンス体制図」ご参照ください。

コーポレートガバナンス体制図



戦略

カシオグループでは、TCFDの提言に基づき、カシオグループが直面する気候変動影響がもたらすリスクと機会について、発生可能性と事業影響度から重要度を評価しています。

特定されたリスクについては、今後の環境変化を踏まえ、定期的に分析を実施してまいります。

シナリオ分析に基づく評価結果

区分	想定シナリオ	評価項目	重点施策	顕在時期	財務影響
1.5°Cシナリオ (移行リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ■世界中で気候変動対応の厳しい規制が施行され、気温上昇も一定範囲に抑えられている。 ■自然災害も大きく増えることはない。 ■新興国を中心に人口増と所得増が継続する。 ■炭素税等の負担増、エネルギー価格をはじめ、素材価格が高騰する。 	「カシオグループ環境基本方針」に定める重要な課題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの積極的導入 ・計画的な高効率設備の導入 ・サプライチェーンの最適化推進 ・森林資源保全 	短～長期	中
		資源循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミーの推進 ・環境配慮型素材への移行 	短～長期	中
3°Cシナリオ (物理リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ■GHG排出量は十分に削減できず、気温上昇が継続する。 ■自然災害は、頻度・規模ともに増加・拡大する。 ■新興国を中心に人口増が継続するが、先進国との所得格差は拡大する。 ■炭素税等の影響は限定的 	自然災害による事業拠点の被災	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーの災害アセスメント推進 ・サプライチェーンのBCM実効性向上 	短～中期	小
		海面上昇による事業拠点の被災	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル生産調達体制の再構築 	中～長期	大
機会	1.5°C/3°Cシナリオ共通	環境技術開発機会提供	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化/低消費電力多機能化拡大・製品のリユース・リサイクルシステムの構築 ・ネットを活用したサービス価値の提供 ・顧客のエネルギー消費削減支援 ・EC強化による顧客接点の拡大 ・新興国への教育機会の提供 	短～長期	大

【顕在時期】 短期：～2024年 中期：～2030年 長期：～2050年

リスク管理

カシオグループでは、気候変動関連のリスクについてサステナビリティ委員会において適切に管理しています。

自然災害リスクを含むその他のリスクに関しては、「経営会議」との連携を深めながら、「内部統制委員会」の監督のもと、関連組織が相互に連携を取りながら適切に対処する体制をとっています。

※上記「コーポレートガバナンス体制図」ご参照ください。

指標と目標

カシオグループでは、カシオグループ環境基本方針において、脱炭素社会の実現を重要な課題として位置付け、温室効果ガスの削減については以下の目標を定め、SBTiの認証を取得しています。

①スコープ1+2については2018年度比で、2030年度までに38%削減[※]、2050年度までに実質ゼロとする。

②スコープ3については2018年度比で、カテゴリ1とカテゴリ11を2030年度までに30%削減する。
※

この目標の実現のために、RE100に加盟し、積極的に再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、お取引先と共同でサプライチェーンの温室効果ガス削減に努めています。

※ SBT認定を受けた目標



新マテリアリティの特定

カシオでは、2030年に向けた基本方針や中期経営計画の策定を踏まえ、従来のCSR側面のマテリアリティに持続的な企業成長を成し遂げるための重要課題を加え、『事業を通じた「価値創造」』『「経営資本」の増強』『「経営基盤」の強化』の3つのグループで整えた8つのマテリアリティを特定しました。

新マテリアリティ特定のねらいと特定プロセス

カシオは、GRIガイドライン第4版に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを2015年に特定し、サステナビリティマネジメントのPDCAサイクルにて取り組みの進捗を図ってきました。この度、外部環境が大きく変化する中、カシオの価値創造の伝統と本質に立ち回りイノベーションを創出していくことがあるべき姿であり、そのためにより経営戦略に即した内容に進化させ、実行的な取り組みを推進する新たなマテリアリティを特定しました。

このマテリアリティは、『事業を通じた「価値創造」』『「経営資本」の増強』『「経営基盤」の強化』3つのグループから成ります。『事業を通じた「価値創造」』では、「2030年に向けた基本方針」の柱となる考え方に沿って、消費者のニーズを踏まえ、またその先を提示するような新たなイノベーションの創出を目指します。そして『事業を通じた「価値創造」』の達成を支えるのが『「経営資本」の増強』『「経営基盤」の強化』の2つのグループです。「人的資本」「知的資本」「製造資本」を特に重視する経営資本として捉えるとともに、4つのテーマを『「経営基盤」の強化』に向けた課題に選定しました。

新マテリアリティ

経営理念

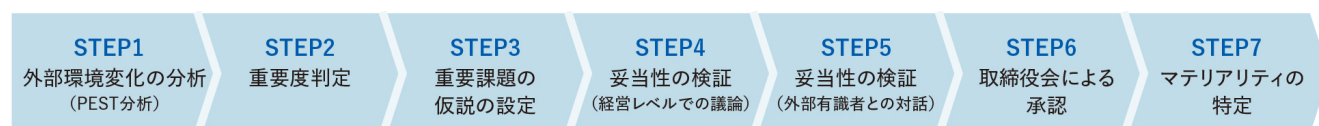
『創造 貢献』

“創造的な活動を通じてお客様の期待と感動を生み
世界の人々の心と暮らしを豊かにする”

<p>マテリアリティグループ 01 事業を通じた「価値創造」</p>	<p>人々の価値観の変化・多様化を捉えた「イノベーション」の創出</p>		
<p>マテリアリティグループ 02 「経営資本」の増強</p>	<p>人的資本 従業員との 信頼・共感関係づくり</p>	<p>知的資本 技術・ノウハウの 「深化と革新」</p>	<p>製造資本 レジリエントな グローバルサプライチェーンの構築</p>
<p>マテリアリティグループ 03 「経営基盤」の強化</p>	<p>コーポレート・ガバナンスの強化 環境経営の強化</p>		<p>DXの推進と情報セキュリティの強化 人権の尊重</p>

マテリアリティの特定にあたっては、まずカシオにとって重要な外部環境の変化と社会情勢についてPEST分析を用いて 이슈ーリストを作成。環境・社会側面の重要課題は各種ガイドラインをもとにリストを作成し、それぞれのリスク・機会を洗い出しました。続いて、各課題への対策状況も踏まえて課題の重要度を判定し、2030年に向けた基本方針、中期経営計画の内容と照らしながら、カシオにとって重要な課題、環境・社会側面の重要課題を統合して3つのグループに整理し、マテリアリティの仮説を立てました。その後、仮説の妥当性を経営層や外部有識者とのセッションで検証し、最終的に取締役会で承認を経てマテリアリティとして特定しました。

特定プロセス



具体的な取り組みと目標・KPI

各マテリアリティの取り組みは、SDGsの達成に寄与するものであり、課題の解決とSDGsの達成を目指し、積極的に進めていきます。『事業を通じた「価値創造」』に向けては、5つの事業でイノベーションを創出し、唯一無二の価値軸を育てていきます。

今後、各マテリアリティに対して目標およびKPIを設定（従来の目標およびKPIの継続も含む）し進捗管理を行い、2030年に向けた基本方針や新中期経営計画の実現に向けた着実なPDCAを実践していきます。

マテリアリティ	具体的な取り組み	関連する主なSDGs項目
事業を通じた「価値創造」	<p>オンリーワン市場ポジションの創造</p> <ul style="list-style-type: none"> 時計 ユーザーの新たなライフスタイルの創出 EdTech 学ぶ人の好奇心につながる製品・サービス、教材の提供 サウンド 「音」にまつわる新体験の製品やサービスの提供 システム 事業者/利用者との共創によるソリューションの創造 Nextコア 医療用カメラ+AI技術による画像診断で世界の医療格差をなくす 企業と従業員(人)の持続的成長を支える 人財データプラットフォームの提供 	
「経営資本」の増強	<p>人的資本 従業員との信頼・共感関係づくり^{※1}</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営 組織能力の担保 (事業戦略に求められるスキルへのバージョンアップ、専門デジタル人材、DX人材の育成) 自律人材の育成 (求められる自律人材とキャリアサポート制度のさらなる充実) マネジメント強化 (多様な人材のマネジメントを通じた価値創造(DE&I)) 	
	<p>知的資本 技術・ノウハウの「深化と革新」</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する強い技術・ノウハウの継続的な深化と革新 (堅牢性、小型化、省電力、音源・音響、画像処理など) 新技術・ノウハウの獲得、実装 (AI活用、センサー応用、無線通信など) グリーンリカバリー実行 新規事業の開拓 	
	<p>製造資本 レジリエントなグローバルサプライチェーンの構築^{※2}</p> <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおけるサステナビリティマネジメント (CSR調達、紛争鉱物問題への取り組み) サプライチェーンの事業継続マネジメント(BCM)の再構築 	
「経営基盤」の強化	<p>コーポレート・ガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬・指名の透明性 取締役会の実効性向上 取締役の多様性の確保 競争法遵守 腐敗防止 ステークホルダーとの対話 	
	<p>DXの推進と情報セキュリティの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> DXによるユーザー中心のバリューチェーン構築 事業基盤DX ①営業DX(D2C推進/デジタルマーケティング) ②開発DX(PLM構築) ③生産DX(SCM変革/スマートファクトリー) ④CS DX 情報セキュリティ対策/サイバーセキュリティ対策/個人情報の保護 	
	<p>環境経営の強化^{※3}</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 資源循環型社会への対応 自然との共生 	
	<p>人権の尊重^{※4}</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際規範に基づく人権の取り組み推進 	

※1～4 これらの項目は、従来の6つのマテリアリティを継承しており、引き続き管理していきます。従来のマテリアリティについては、[こちら](#)をご参照ください。